

2016年3月7日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセット、「アジア太平洋における 最優秀株式 ETF 運用会社」に選出 －「ETF エクスプレス アワード 2016」にて－

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)はこのほど、上場投資信託(ETF)の世界的な情報サイト「ETF エクスプレス」による「ETF エクスプレス アワード 2016」において、「アジア太平洋における最優秀株式 ETF 運用会社」に選出されました。同賞の受賞は、この賞が創設された 2010 年以降の 7 年間で 6 度目となります。

「ETF エクスプレス アワード」は、「ETF エクスプレス」サイトの読者 1,600 人以上が参加して行われる調査に基づいて選出されます。日興アセットは、全部門の中で、これまで最も恒常的にこの賞に選ばれ続けています。日興アセットは総額 3 兆 1,376 億円(2015 年 12 月末現在)の ETF を運用しています。資金流入も堅調で、2015 年 1 年間だけで計 8,551 億円の流入がありました。

日興アセットの英国現地法人、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド商品開発担当のジェフリー・ポストは、「ここ 1 年、日興アセットの ETF 商品には、非常に多くのグローバル投資家の皆様から高い関心が寄せられ、その結果、堅調な資金流入が見られました。2016 年も引き続き、世界の投資家の皆様からのアジアへの投資需要の伸びにお応えすべく、ETF 商品を更に拡充してまいります」と話しています。

日興アセットは昨年 12 月、スマートベータ型の ETF「上場インデックスファンド MSCI 日本株高配当低ボラティリティ」を東京証券取引所に上場しました。この ETF は文字通り、高配当と低いボラティリティ(変動率)にフォーカスして開発された株価指数への連動をめざします。

日興アセットの ETF センター長の今井幸英は、次のように述べています。「機関投資家や個人投資家の皆様からのご要望がますます高度化する中、日興アセットはそのニーズにお応えすべく、ETF 商品の拡充を図っており、今後もそれを継続していきたいと思えます。この『上場インデックスファンド MSCI 日本株高配当低ボラティリティ』は、高い利回りを求めて利回りの低いソブリン債からの資金シフト先をお探しの機関投資家の方々から、高いご注目をいただいています」。

「ETF エクスプレス」は、運用パフォーマンス、商品の革新性や一貫性、専門的知識の深さや透明性などの要素に基づいて運用会社を評価し、各資産クラス毎の最優秀ETF運用会社を決定します。選考プロセスは、投資家、運用会社、投資アドバイザー、販売会社、および他の業界関係者が各カテゴリーにおける最優秀会社を推薦・投票する「ピア・レビュー・システム」を軸とし、最後にETFエクスプレス編集チームによるレビューを経て決定されます。

以上

【ご参考】 「日興アセットマネジメントのETF」ウェブサイト	http://www.nikkoam.com/products/etf
「上場インデックスファンド MSCI 日本株高配当低ボラティリティ」のプレスリリース	http://www.nikkoam.com/files/lists/release/151111_01_j.pdf
「ETF エクスプレス」ウェブサイト	http://www.etfexpress.com
グローバル・ファンド・メディア社の公式ウェブサイト	http://www.globalfundmedia.com

*当該評価は過去の運用実績が評価されたもので、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■「上場インデックスファンド MSCI 日本株高配当低ボラティリティ」の
取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2015年12月1日
銘柄コード	1399
取引所における売買単位	10口単位
信託期間	無期限(2015年11月30日設定)
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各8日
収益分配	信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.378%(税抜0.35%)以内を乗じて得た額。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンド概要

〔直接ファンドに設定・交換を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。〕

申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後 3 時までとします。 ※なお、受付締切時間が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
取得価額	取得申込受付日の基準価額
取得単位	ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数 (100口未満切上げ)を申込単位として、その整数倍とします。
交換価額	交換請求受付日の基準価額
交換単位	委託会社の定める口数を最小交換請求口数として、その整数倍とします。

<取得・交換(買取)時にご負担いただく費用>

●取得時手数料 販売会社が定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

●交換(買取)時手数料

販売会社は、受益者が交換請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

●信託報酬 純資産総額に対して 0.378% (税抜 0.35%) 以内を乗じて得た額。

●その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1% を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに日興アセットマネジメントが運用するETFならびに「上場インデックスファンド MSCI 日本株高配当低ボラティリティ」についてお伝えすることなどを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社: 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社: 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページアドレス] <http://www.nikkoam.com/>

[コールセンター電話番号] 0120-25-1404(午前 9 時～午後 5 時、土、日、祝・休日は除く。)

■「MSCI ジャパン IMI カスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」

当該ファンドは、MSCI Inc.(「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他 MSCI 指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI 関係者」という。)によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI 指数は、MSCI の独占的財産とする。MSCI および MSCI 指数の名称は、MSCI またはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI 関係者は、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは当該ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡する MSCI 指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCI またはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、当該ファンドまたは当該ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なく MSCI が決定、編集し計算した MSCI 指数のライセンサーである。いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数の決定、編集または計算にあたり、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれの MSCI 関係者も、当該ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、当該ファンドを現金に換算する方程式もしくは当該ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれの MSCI 関係者も、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、当該ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から MSCI 指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれの MSCI 関係者も、明示的か黙示的かを問わず、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI 指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI 指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれの MSCI 関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつ MSCI 関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI 関係者は、かかる損害について責任を負わない。

当該有価証券、当該商品もしくは当該ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCI の承認が必要か否かの確認を事前に MSCI に求めることなく、当該有価証券を支持、保証、販売または販売促進するために MSCI の商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCI の書面による承認を事前に得ることなく MSCI との関係性を主張してはならない。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表するグローバルな運用会社であり、世界の投資家の皆様に一流の投資ソリューションを提供しています。世界 30 以上の国から集まる豊富な人材を世界 11 カ国に擁し、200 名を超える運用プロフェッショナルが約 18.5 兆円^{**}の資産を運用しています。55 年を超える実践を経た投資哲学をアジアから世界へ広げていきます。

(上記データはすべて 2015 年 12 月末現在)

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2015 年 12 月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会